

「地方リーダーと一般有権者(六・完)」

——比較分析——

大石 紘一郎

目 次

I 序

II 基本的属性

補 1. Yule's Q, 条件 Q, Q の信頼区間および GAMMA

補 2. 地方リーダーに対する調査票 (以上第53号)

III 政治・社会状況の認識および問題の解決 (第58号)

IV 政治意識と活動 (その 1, 第61・62号; その 2, 第63号; その 3, 第65号)

V 要約と結論 (本号)

V 要約と結論

これまで、身近な町と村のリーダー達と一般の有権者とを、彼らの政治・社会意識、政治・社会行動のパターンといった側面から、さまざまに対照・比較してきた。その結果両者の間には、いくつかの点で、意外とも思われるほどの差があることがわかった。ここでいう地方リーダーとは、町と村という小さな政治システムの存続と運営に関して、一般有権者をリードしていく人たちである。しかしながら、民主主義と政治参加の理念の普遍化のもと、彼らによる何らかの程度の支配は、一般有権者すなわち地域住民によるセルフ・ガヴァメント(自治)、というフィクションで彩られる。こうして、これまでのさまざまな観察と分析の結果は、現代日本における地方自治の一側面をみたものでもあった。

新しい地方自治法を得てから40数年、私たちは地方自治を十分に享受してい

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

るであろうか。私たちは、身近な地域の政治のあり方を私たち自身で決め、地域のリーダー達を十分にコントロールしているであろうか。本稿でのデータ分析が、このような問いに対して十分な解答を用意できるというわけではないが、地方リーダーと一般有権者との比較分析の結果を要約し、暫定的な結論を出す前に、彼ら自身がまさにその構成要素となっている、日本の地方自治に関する 2、3 の研究を、ここでごく簡単にふり返ってみよう。

地方自治は、辻清明によれば、簡潔に「一定地域の住民が、その地域の上につくっている社会の施政を自主的におこなう原理と制度」^①と定義されるが、近代日本におけるその制度の発端は、1889年（明治22年）4月に施行された市制・町村制にまでさかのぼることができる。法律の公布はその前年であるが、その際に付せられた異例ともいえるべき「市政町村制理由」の前文には、以下のような数節がある。「本制ノ旨趣ハ自治及分権ノ原則ヲ實施セントスルニ在リ……。此法律ヲ施行セントスルニハ、必先ツ地方自治ノ区ヲ造成セサル可カラス。地方ノ自治区ハ特立ノ組織ヲ為シ、公法民法ノ二者ニ於テ共ニ一個人民ト權利ヲ同クシ、之カ理事者タルノ機関ヲ有スルモノナリ。其機関ハ法制ノ定ムル所ニ依テ組織シ、自治体ハ即チ之ニ依テ其意思ヲ表発シ、之ヲ執行スルコトヲ得ルモノトス。故ニ自治区ハ法人トシテ財産ヲ保有シ、之ヲ授受売買シ、他人ト契約を結ビ、權利ヲ得、義務ヲ負ヒ、又其区域内ハ自ラ独立シテ之ヲ統治スルモノナリ」^②。そして「人民参政ノ思想發達スルニ從ヒ、之ヲ利用シテ地方ノ公事ニ練習センメ、施政ノ難易ヲ知ラシメ漸ク国事ニ任スルノ實力ヲ養成セントス」^③とあるのをみれば、これはあたかも自立的な自治体と、そこで政治参加の経験を積みながら、自由な政治的住民へと成熟してゆく人々を想定しているかのごとくである。

しかしながらその同じ理由書には、「国内ノ人民各其自治ノ団結ヲ為シ、政府ノヲ統一シテ其機軸ヲ執ルハ、国家ノ基礎ヲ鞏固ニスル所以ナリ。国家ノ基礎ヲ固クセントセハ地方ノ区画ヲ以テ自治ノ機体ト為シ、以テ其部内ノ利害ヲ負担センメサル可カラス」とあり、また「今地方ノ制度ヲ改ムルハ即チ政府ノ事務ヲ地方ニ分任シ、マタ人民ヲシテ之ニ参与センメ、以テ政府ノ繁雜ヲ省

キ、併セテ人民ノ本務ヲ尽サシメントスルニ在リ。而シテ政府ハ政治ノ大綱ヲ握リ、方針ヲ授ケ、国家統御ノ実ヲ掌クルヲ得可ク、……」^④ともある。すなわち、わが国初めての地方団体法規の性格の特色は、実質的には「(1)強力な中央集権を基調とした官僚制的拘束と、(2)地方団体の自主性の剝奪」という点にあったのである。^⑤この傾向は、その後の地方制度改革の過程で若干修正された部分もあったが、太平洋戦争中になされた改革は、市町村、そして首都東京の自治性をほぼ完全に奪い去った。^⑥大日本帝国憲法下における地方自治制度は、あくまで「官治のものと自治」であったのである。^⑦

そのうえ「人民参政」というも、それは本稿で考察してきたような一般有権者に対して開かれた、自由な、権利としての政治参加ではなく、義務として、ある一定の人々、すなわちその地方の名望家をいわば指名選定した上での参政であった。「分権ノ主義ニ依リ行政事務ヲ地方ニ分任シ、国民ヲシテ公同ノ事務ヲ負担セシメ、以テ自治ノ実ヲ全カラシメントスルニハ、……概ネ地方ノ人民ヲシテ名誉ノ為メ無給ニシテ其職ヲ執ラシムルヲ要ス。而シテ之ヲ担任スルハ其地方人民ノ義務ト為ス。」それはあたかも兵役と同じものであるが「……人民ヲシテ普ク此義務ヲ帯ハシムルトキハ、其任又輕シト為サス。……漸次参政ノ道ヲ拡張シテ公務ニ練熟セシメントスルニ在リ。是ヲ以テカメテ多ク地方ノ名望アル者ヲ挙ケテ此任ニ当ラシメ、其地位ヲ高クシ、待遇ヲ厚クシ、無用ノ労費ヲ負ハシメス、倦怠ノ念ヲ生セサラシムルトキハ、漸ク其責任ノ重キヲ知リ、参政ノ名誉タルヲ弁スルニ至ラントス。」^⑧無償で公務に従事できる、いわば地方リーダーだけによる地方自治だったのである。

明治憲法において何ら言及されることのなかった地方自治は、1947年5月3日施行の日本国憲法においては、独立の章をもって規定された。そして同日は、全文304条、付則21条におよぶ地方自治法が施行された日でもあった。地方自治法は、辻の評価によれば『『権力的集権』の支配していたわが国の地方団体に、『知識的集権』と『権力的分権』との有機的結合である近代的自治の素晴らしい理念をあたえてくれた。』同法を基礎づける憲法第8章「地方自治」の最初の条項である第92条には、つぎのような規定がある。「地方公共団体の

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。」辻清明『日本の地方自治』は、この「地方自治の本旨」に対する理念的解釈への希望で結ばれている。^⑩

ここにいう「地方自治の本旨」は、地方自治の理念といいかえることもできようが、しかしその解釈が一意的に定まっているわけではない。赤木須留喜にいわせれば、それはまさに「不確定概念」であり、地方自治法の実質的内容を決めていく過程で、いかようにも政治的解釈を許す組織象徴として機能した。^⑪

新憲法および地方自治法の制定にともない、日本において近代的地方自治が成熟していく可能性を展望した上述の辻に対して、赤木は地方自治法の制定過程、とくに地方制度調査会や衆議院における審議過程を詳細に検討した上で「……地方自治法の制定前後の経緯に示されるように、戦前の集権的支配の構造は、結局かなりの変容をうけたものの、その実体はほぼ温存され」たと結論づける。^⑫

中央省庁による地方統制の手段は、赤木の強調するところによれば、財政面と行政面の二通りある。もともと府県と市町村とは、地方公共団体として対等の関係であるはずである。しかしながら財政面では、「平衡交付金制度と補助金制度ならびに地方債の運用面を通じて、府県が市町村を統制する地位と役割を与えられ、その結果、……府県は『自治庁の助力者』となり、府県と市町村という完全自治体の並行関係すなわち非階層性は、実質上崩壊し去った。」^⑬そこにできあがるのは、自治庁(自治省)→府県→市町村というヒエラルヒーであり、中央のバターナリズムと、自主的に中央のコントロールに服従しようとする地方とが相まって、「中央＝地方の関係は、サディズム的マゾヒズムの支配＝服従関係を形成」^⑭する。

他方の行政面では、そもそも国からの機関委任事務が、各地方公共団体の自治事務の大半を占め、「そのうえ、機関委任事務における中央省庁の統制力は絶対的である。」^⑮なぜならば、新しい地方自治法においては、地方公共団体、とくには都道府県における公選首長制が、国からのその首長に対する職務執行命令訴訟—マンデイマス・プロシーディングと罷免権、ないしは代執行手続き

と結びついた形で制度化されているからである。同様の権限を、市町村長に対して都道府県知事が持ち、かくして「主務大臣→都道府県知事→市町村長という縦方向の」支配系列関係が完成しているのである。^⑬

以上のような立論から、赤木は、国の地方統制力は「殆ど 100 パーセントのコントロール」という、小林与三次の認定に共感を寄せるのである。^⑭ 赤木を代表とする、日本の地方自治に対するこのような厳しい評価を、村松岐夫は「垂直的行政統制モデル」と名づけ、彼自身が提唱する、中央地方関係についての「相互依存モデル」ないし「水平的政治競争モデル」に対峙させる。村松が整理した伝統的な垂直的行政統制モデルは、「日本の中央地方関係は、中央省庁のイニシアチヴで動いていること、中央が地方を統制する手段として機関委任事務、補助金、天下り人事があることを主張し、これらがすべて集権体制を強化するように働いている」^⑮と考える。

ところが現代では、有権者の権利意識は高く、彼らは他の地方自治体と自己のそれとを比較し、より高い行政水準を求める。都道府県から市町村にいたる各自治体は、否応なく「横並び意識」をもつことになり、地元選出の国会議員等あらゆる政治的リソースを動員して、中央政府からさまざまなアウトプットを引き出そうとする。そこにおける基本的なドライヴは選挙であり、このような意味で、そこに描かれる地方自治の状況が「水平的政治競争モデル」と呼ばれるのである。^⑯ 他方で福祉国家化の進展にともない、その事務事業の実施は、結局は自律的な地方政府が行なうことになる。「そうなると福祉国家の中央政府はすべての地方をコントロールすることなど思いもよらず、地方がサービス供給主体であることによってむしろ中央が地方に依存する状態が生まれるのである。」^⑰ こうして村松によれば、現代における中央地方関係は相互依存的であり、前述の垂直的行政統制モデルが想定するように、コントロールの関係は一方方向的ではない。^⑱ 彼我の権力関係は大きく変化しているとされる。かくして村松のいう中央地方関係についての相互依存モデルが妥当することになる。^⑲

自ら名づけた垂直的行政統制モデルに対して、意欲的なアンチ・テーゼを提出した村松の立論は、知事面接調査データの分析や市町村レベルのケース・ス

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

タディなどをも根拠としている。村松の最後のオプティミスティックな感想は、赤木の憂慮と好対照である。「イギリスの改革を横目に見ながら地方政府は、日本政治の基礎構造として全く定着したと、つくづく思う。地方自治の母国以上である。」²³ どちらのモデルがより真実に近いか、本稿は直接的にその点を明らかにしようとするわけではない。両方のモデルとも、中央からの地方に対するコントロールは一方向的であるのか、それともそれは相互的なものといえるのか、いわば中央—地方の政治的な力関係を1つの大きな焦点としている。日本の地方自治についてのこれらのモデリングを背景として、本稿は地方自治体内部の状態に焦点を合わせる。以下では、地方リーダーと一般有権者を対照させながら詳細に分析してきたクロス集計表のうち、主要なものを一覧表にまとめ、改めて全体的な特質を検討・要約してみよう。

ここでは、人口規模からいってもっとも小さな地方自治体である、町と村のリーダーと一般有権者が調査対象である。ここでリーダーとみなしたのは、町・村長、町・村議会議長・副議長、教育長、有力中学校長、農（漁）協組合長・専務理事、商工会会長・専務理事の9タイプの役職についていた人たちである。この調査が実施された1966年の時点で、町・村リーダーに関するもっとも顕著な特徴の1つは、表 V-1 主要クロス集計の要約 の第1項目が表しているように、彼らはまず男であるということである。サンプル数 805 の一般有権者が、当然のことながら男女ほぼ半数ずつであるのに対し、社会的地位を限定して抽出した町・村リーダーは、合計 484 人のうち女はわずか 6 人であった。リーダー層の性別がこのように極端に一方に偏った状況は、どのようなレベルの地方自治体をとっても、日本では今日でもそう変わっていないようである。1979年、大阪府吹田市のリーダー層を調査した中道実によれば「……吹田市にあっては婦人関係の団体・機関以外の役職者の9割以上が男性によって占められている……。この傾向は行政・経済・政治領域において特に顕著である。このことは、わが国の一般的な実情を反映しているものと思われる。吹田市のような革新市政が続ぎ、都市化が進んでいる都市においても、女性の各領域の指導的地位への進出は極めて限られているのである。」²⁴そして、さまざまな事

柄に対する意識や行動が、男と女でしばしば大きく異なるがゆえに、本稿では性別を第1のコントロール変数とし、主として男のみでの比較分析を行った。^㉔

リーダーと一般有権者では、年齢という点でも大きな違いがある。年功序列の文化規範が強い日本では容易に推測できることであるが、リーダーには年配者が多い。表 V-1 の CHART 4 の項目にみるように、zero-order Yule's Q の値は 0.75 という大きな値であり、性別でコントロールしてもほぼそのままである。^㉕そしてこの年齢という要因も、社会的意識・行動という面でさまざまな違いをもたらす。^㉖したがって分析にあたっては、年齢もコントロール変数とした。

リーダーと一般有権者の学歴は、予想どおりリーダーの方が高い。CHART 6 の項目が示すように、女を含めて比較したときの Q の値は 0.65 であるが、女を除いて男だけで比較すると $Q=0.61$ とやや小さくなる。しかしながらここでは、年齢が抑制変数 (suppressor variable) として機能しており、男だけのまま年齢をそろえて比較すると、若い世代で $Q=0.71$ 、年長世代で $Q=0.76$ と非常に大きな値となる。これは非常に興味深い結果で、たとえば年長世代でいえば、この4変数クロス集計分析の結果現われた偏 Q (partial Q) の値 0.76 こそが、リーダーと一般有権者という社会的地位と学歴との真の関連の度合を示す値なのである。年長世代では、全体的に町・村の人々の学歴が低い中で、現リーダー達は突出して高い教育を受けてきている。そして全体的に学歴の高い若い世代の中でも、リーダーはやはり突出して高い教育を受けているのである。

ついでリーダーと一般有権者の年間収入を比較すると、CHART 7 にみるように $r=0.59$ である。^㉗むしろリーダーの方に高収入者が多い。この場合女を除いて計算しても $r=0.57$ とほとんど変わらない。^㉘さらに年齢で分けてそれぞれの場合の r をみると、若い世代で $r=0.48$ であるのに対し、年長者層では $r=0.63$ である。 $r=0.57$ は分解されて2つの値になった。男だけにし、単に社会的地位と年間収入をクロスさせた場合に比べ、各年齢層ごとに社会的地位と年間収入との関連が異なることがわかったわけで、分析は精密化

(specify) された。年長者層では、年間収入という点で、リーダーと一般有権者との差は、若年層での場合よりも一層大きくなるのである。

調査時の1966年は、日本経済が高度成長を続けているただ中である。就業構造の変動にともない、農業人口は急減しつつあった。電気冷蔵庫や自動車などの工業製品が各家庭に入り込み、地域開発が進められる一方で公害や環境破壊も進行していた。CHART III-1~3 が示す、身の回りや地域の変化を尋ねた質問では、一般有権者の半数以上が1つまたはそれ以下の変化しかあげられなかったのに対し、リーダーは2つ以上の変化をあげた人が86%いた。 $r=0.70$ である。この傾向は女を除いて計算すると、0.66と少し小さくなる。ここでは年齢による精密化はできなかったが、若年・年長の双方で r が少しばかり小さくなっていることから、その分は年齢が説明していたのだということがわかる。男だけにしたうえで、さらに他の重要な変数である学歴と年間収入によってコントロールしてみると、前者の場合には学歴が低い層、そして後者の場合には収入が低い層で r の値は大きい。その理由は、リーダーの場合学歴が高くても低くても、あげられる変化の数はあまり変わらないのに対し、一般有権者の場合には、学歴の高低によって、あげられる変化の数が増減するからである。同様にして、リーダーの場合収入が高くても低くても、あげられる変化の数はあまり変わらないが、一般有権者の場合には収入の高低によって、あげられる変化の数が増減するのである。一般有権者は、学歴が高い場合にはあげられる変化の数が多くなり、多少ともリーダーとの差は縮まる。 r の値は、上の0.66よりもやや小さくなるが、それでもなお0.59という相当に大きい値である。同様にして一般有権者で収入の多い人は、あげることでできる変化の数が多くなり、少しばかりリーダーの特徴を帯びるようになる。 r の値は0.66よりほんの少し小さくなって、0.62である。

こうして町と村という小さな自治体ではあっても、特定の役職についていて、その自治体のリーダーと目される人々を選び出すと、性別や年齢という属性のみならず、学歴や年間収入という点でもリーダーと一般有権者には大きな差がみられることがわかる。さらに身の回りに生じているさまざまな社会変化

を認識し指摘するという社会意識の点でも、思いがけないほどの大きな差が両者にはある。高学歴と高収入は、一般有権者をわずかにリーダーの特徴に近づける。しかしリーダーは、たとえ低学歴と低収入でも、なおリーダーとしての特徴をみせる。これは社会的地位の効果とみなしてよい。

変化の回答数の項目で行なったと同様の方法で、以下多くの変数を分析・検討した。ここで表 V-1 全体をざっと見渡してみよう。はじめに気がつくことは、参考までに示した大小関係を表す $>$ $<$ の記号の向きが、いくつかの変数で、ある特有の傾向をみせることである。まず第 1 に、 \square で囲んだ変数においては、各変数の 1 行 1 列目の zero-order γ （または Q ）の（絶対）値は、性別でコントロールして男だけにすると（1 行 2 列目）、すべての場合にそれよりも小さな値となる。それとまったく同じ傾向であるが、スピアマンの順位相関係数 ρ の場合は、男だけにした方が一致度は強まり、値は大きい。それぞれの関連係数や相関係数の信頼区間を考えると、その小さくなる（ ρ の場合は大きくなる、以下同様）度合をいちいちの場合に意味あるものとして解釈することは、ときに不適切である。しかしながら女を除いて計算した γ （または Q ）が、このように一貫してより小さな値をとるとすれば、それは確実な傾向と考えることができ、したがってこれまでの本稿全体の解釈は妥当なものといえることができよう。すなわち町と村の男子一般有権者は、女子に比べれば、多少ともリーダーの特徴を備えているのである。

第 2 に、各変数の 2 行目の、男子だけにして年齢でコントロールした部分では、団体活動に関する変数である最後の 3 つの CHART を除き、ほとんどすべての主要変数で、右側の年長者層の方が γ の（絶対）値は大きい（または等しい（ ρ の場合は小さくなる、以下同様）。つまり年長者層の方が、リーダーと一般有権者との差は大きいのである。この傾向が一貫してみられるということは、本稿でしばしば示唆してきたように、年長者層では、リーダーにリーダーとしての特徴が累積して確固たるものになり、一般有権者との差は、一層大きなものになるという解釈が妥当であったことを示す。

第 3 に、CHART III-24~6 および CHART III-35~7 にある、地域内外

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

表V-1 主要クロス集計の要約

CT 3 性別 *1
Q = -.97

CT 4 年齢
0 : 男 Q = .75 Q = .77 *2

CT 5 居住年数
0 : 男 $r = .18$ $r = .01$
: 年齢 $r = .15$ $r = -.11$ *3

CT 6 学歴
0 : 男 Q = .65 > Q = .61
: 年齢 Q = .71 < Q = .76

CT 7 年間収入
0 : 男 $r = .59$ > $r = .57$
: 年齢 $r = .48$ < $r = .63$

CT 8 宗教
0 : 男 ($r = -.31$) ($r = -.34$)
: 年齢 ($r = -.29$) ($r = -.07$)

CT 9 宗教の大切さ
0 : 男 Q = .60 > Q = .53
: 年齢 Q = .11 < Q = .73

CT III-1~3 変化の回答数
0 : 男 $r = .70$ > $r = .66$
: 年齢 $r = .60$ = $r = .60$
: 学歴 $r = .71$ > $r = .59$ *4
: 収入 $r = .66$ > $r = .62$ *5

CT III-4~6 第1にあげられた変化
0 : 男 $\rho_s = .71$ < $\rho_s = .82$
: 年齢 $\rho_s = .81$ \approx $\rho_s = .82$
: 学歴 $\rho_s = .82$ < $\rho_s = .85$
: 収入 $\rho_s = .75$ < $\rho_s = .92$

CT III-7~9 第1にあげられた変化の評価
0 : 男 $r = .18$ > $r = .09$
: 年齢 $r = .21$ > $r = -.03$
: 学歴 $r = -.01$ $r = .15$
: 収入 $r = .05$ $r = .10$

CT III-12~14 地域がかかえる問題の回答数
0 : 男 $r = .76$ > $r = .70$
: 年齢 $r = .62$ < $r = .72$
: 学歴 $r = .70$ > $r = .61$
: 収入 $r = .75$ > $r = .59$

CT III-15 地域がかかえる問題
0 : 男 $\rho_s = .71$ < $\rho_s = .79$
: 年齢 $\rho_s = .89$ > $\rho_s = .71$

CT III-16~8 地域問題に対する人々の関心
0 : 男 Q = .08 Q = .02
: 年齢 Q = .18 Q = -.04
: 学歴 Q = .16 Q = -.11
: 収入 Q = .07 Q = -.09

CT III-20~2 地域内の問題解決者（回答数）
0 : 男 $r = .40$ > $r = .36$
: 年齢 $r = .29$ < $r = .38$
: 学歴 $r = .37$ > $r = .33$
: 収入 $r = .47$ > $r = .31$

CT III-23 地域問題の地域内解決者 1
0 : 男 $\rho_s = .93$ = $\rho_s = .93$
: 年齢 $\rho_s = .82$ > $\rho_s = .76$

CT III-24~6 地域内解決者 1への期待感
0 : 男 Q = .43 > Q = .38
: 年齢 Q = .40 > Q = .25
: 学歴 Q = .31 < Q = .53
: 収入 Q = .36 < Q = .41

CT III-31~3 地域外の問題解決者（回答数）
0 : 男 $r = .43$ > $r = .39$
: 年齢 $r = .24$ < $r = .52$
: 学歴 $r = .40$ > $r = .36$
: 収入 $r = .45$ > $r = .31$

CT III-34 地域問題の地域外解決者 1
0 : 男 $\rho_s = .93$ \approx $\rho_s = .99$
: 年齢 $\rho_s = .88$ > $\rho_s = .85$

*1 CT は、CHART の意。

*2 0 : 男は、左側が zero-order、右側が性別でコントロールして、男だけの値。

*3 : 年齢は、男だけにして年齢でコントロールし、左側が50歳未満、右側が50歳以上の者の値。

*4 : 学歴は、男だけにして学歴でコントロールし、左側が低学歴、右側が高学歴者の値。

CT Ⅲ-35~7 地域外解決者1への期待感

0 : 男	$Q = .36$	$>$	$Q = .29$
: 年齢	$Q = .13$	$<$	$Q = .18$
: 学歴	$Q = .21$	$<$	$Q = .44$
: 収入	$Q = .26$	$<$	$Q = .31$

CT IV-1~3 政治問題の情報源1

0 : 男	$\rho_s = .83$	$<$	$\rho_s = .94$
: 年齢	$\rho_s = .96$	$>$	$\rho_s = .81$
: 学歴	$\rho_s = .81$	$<$	$\rho_s = .83$
: 収入	$\rho_s = .66$	$<$	$\rho_s = .99$

CT IV-7~9 政治についての議論

0 : 男	$\gamma = .63$	$>$	$\gamma = .51$
: 年齢	$\gamma = .40$	$<$	$\gamma = .71$
: 学歴	$\gamma = .64$	$>$	$\gamma = .20$
: 収入	$\gamma = .49$	$>$	$\gamma = .37$

CT IV-10~2 政治を議論する相手

0 : 男	$\rho_s = .14$	$<$	$\rho_s = .50$
: 年齢	$\rho_s = .54$	$>$	$\rho_s = .49$
: 学歴	$\rho_s = .79$	$>$	$\rho_s = .27$
: 収入	$\rho_s = .36$	$<$	$\rho_s = .71$

CT IV-16~8 支持政党

0 : 男	$(\gamma = -.51)$	$(\gamma = -.49)$
: 年齢	$(\gamma = -.50)$	$(\gamma = -.34)$
: 学歴	$(\gamma = -.64)$	$(\gamma = -.47)$
: 収入	$(\gamma = -.61)$	$(\gamma = -.37)$

CT IV-19~21 政党支持強度 *6

0 : 男	$\gamma = -.30$	$>$	$\gamma = -.19$
: 年齢	$\gamma = -.22$	$>$	$\gamma = -.08$
: 学歴	$\gamma = -.38$	$>$	$\gamma = -.14$
: 収入	$\gamma = -.39$	$>$	$\gamma = -.03$

CT IV-22~4 県庁所在地訪問ひん度

0 : 男	$Q = .83$	$>$	$Q = .75$
: 年齢	$Q = .59$	$<$	$Q = .84$
: 学歴	$Q = .75$	$>$	$Q = .63$
: 収入	$Q = .69$	$>$	$Q = .68$

CT IV-25~7 7大都市訪問

0 : 男	$(\gamma = -.66)$	$>$	$(\gamma = -.59)$
: 年齢	$(\gamma = -.45)$	$<$	$(\gamma = -.66)$
: 学歴	$(\gamma = -.62)$	$>$	$(\gamma = -.53)$
: 収入	$(\gamma = -.59)$	$>$	$(\gamma = -.53)$

CT IV-28~30 7大都市訪問ひん度

0 : 男	$Q = .84$	$>$	$Q = .78$
: 年齢	$Q = .65$	$<$	$Q = .83$
: 学歴	$Q = .86$	$>$	$Q = .64$
: 収入	$Q = .75$	$>$	$Q = .73$

CT IV-33~5 地域外リーダーとの接触ひん度

0 : 男	$Q = .98$	$>$	$Q = .97$
: 年齢	$Q = .97$	$=$	$Q = .97$
: 学歴	$Q = .98$	$>$	$Q = .96$
: 収入	$Q = .96$	\neq	$Q = .97$

CT IV-40~2 加入団体数

0 : 男	$\gamma = .45$	$>$	$\gamma = .38$
: 年齢	$\gamma = .48$	\neq	$\gamma = .47$
: 学歴	$\gamma = .37$	$>$	$\gamma = .22$
: 収入	$\gamma = .45$	$>$	$\gamma = .20$

CT IV-43~5 団体内での積極的会員活動

0 : 男	$Q = .65$	$>$	$Q = .56$
: 年齢	$Q = .69$	$>$	$Q = .55$
: 学年	$Q = .78$	$>$	$Q = .38$
: 収入	$Q = .67$	$>$	$Q = .54$

CT IV-46~8 団体結成経験

0 : 男	$Q = .86$	$>$	$Q = .79$
: 年齢	$Q = .86$	$>$	$Q = .68$
: 学歴	$Q = .78$	\neq	$Q = .79$
: 収入	$Q = .78$	$>$	$Q = .75$

*5 : 収入は、男だけにして収入でコントロールし、左側が低収入、右側が高収入者の値。

*6 γ の場合、1つの変数のカテゴリーの順序を逆にすれば、絶対値は同じで正負の符号は逆になる。それ故ここでは、関連の度合を示す絶対値の大きさのみに注目して大小関係の符号をつけている。

の問題解決者への期待感の変数を除けば、各変数3行目と4行目の、学歴と収入でコントロールした部分は、ほぼ一貫してそれらが高い層の方が γ の値は小さい。^③すなわち学歴や収入が高ければ、一般有権者でも、若干はリーダー的特徴を帯びようになる。あるいは逆にいって、リーダーはまさにリーダーであるがゆえに、たとえ学歴や収入が低くてもリーダーたる特徴を十分に示すので、学歴や収入が低い層では、一般有権者との差が目立つことになるのである。かくして、本稿で示唆してきた政治・社会意識や行動に対する社会的地位独自の効果を、全体的な傾向として確認できたといえる。

第4に、表 V-1 の最後尾にある団体活動に関する3つの変数についてみてみよう。最初の IV-40~2 加入団体数の場合は、年齢でコントロールしても、若い世代と年長者層とで2つの γ の間に有意な差があるとはいえない。つまりリーダーは、老いも若きも、一般有権者に比べて加入している団体の数は相当に多いのである。さらにここで興味深いのは、年齢をコントロールしたことにより γ の値が大きくなった点であり、加入団体数に関して、年齢が抑制変数として機能していることが判明したのである。つまりリーダーと一般有権者は、加入団体数に関して見かけ（ $\gamma=0.38$ ）以上に差があったわけで、そのことが年齢をそろえてみてはじめてわかったのである。ついで、ヴァーバ・ナイの研究によって、政治参加の度合とより直接的に関連していることが分かった、^④IV-43~5 団体内での積極的会員活動の変数、およびそれ自体が政治活動である IV-46~8 団体結成経験の変数をみると、Qの値はそれぞれ一層大きくなっている。つまり政治行動として重要な変数になればなるほど、リーダーと一般有権者との差は開いているのである。そしてここでは、全体的な特徴とは逆に、年齢でコントロールした部分で若い世代の γ （またはQ）の値は、年長者層のそれよりも大きくなっている。すなわち団体活動という点では、リーダー的特徴としてのそれが、年長になってますます顕著になるということではなく、逆にリーダーたる者は、むしろ若い時分にこそ団体・組織内で積極的に活動し、また自ら団体を結成する機会をもつのである。C. Merriam は、現代社会のリーダーシップにとって不可欠の能力の1つとして、組織化の能力をあげた。^⑤わが

町・村リーダーは、はからずもこの能力に若きより長じているのである。

第5に、表 V-1 の全体的な傾向と相反するもう1つの特質が、地域の問題を解決してくれる地域内外のリーダー達への期待感の変数に現われている。CHART III-24~6 および CHART III-35~7 にある Q の正の値は、リーダーの方が地域内外からの問題解決者に対する期待感は強いことを示すのであるが、これらの変数では、まず年齢でコントロールした第2行目の2つのQの値は、男だけで比較した右上のQの値に比べて、いずれもほぼ同じかまたは小さくなっている。すなわち地域内外からの問題解決者達への期待感^③は、本稿(二)で確認したように年齢が高いほど強く、それらはある程度は年齢によって説明されるのである。ついで学歴と収入によるコントロールの部分では、表 V-1 の全体的な傾向とまったく逆に、それらが高い方でQの値は大きくなる。つまり地域内外からの問題解決者に対する期待感という点では、むしろ学歴や収入が高い層で、リーダーと一般有権者との差は大きいのである。一般有権者の高学歴層と高収入層は、内外からの地域問題解決者が「問題解決に必ず力をつくす」とナイーブに信じているわけではない。

ところで、上でしばしば触れてきた“リーダー的特徴”とは、具体的にはどういうものであろうか。この点については、表 V-1 中にある γ ないし Q の値の大きさ（絶対値）に注目することにより、多少とも明らかになる。性別についてはすでに触れたので除くとして、まず第1に、その性別でコントロールした γ または Q で、表中最大の値は CHART IV-33~5 地域外リーダーとの接触ひん度のところに現われている。Q=0.97 は、さらにほかにどのような変数でコントロールしても、ほとんどその値を変えない。すなわち、町・村リーダーが一般有権者ともっとも異なるのは、前者の圧倒的多数が、「たびたび」または「ときおり」都道府県レベルの政治家や役人、そして国レベルの政治家や役人といった地域外のリーダーに接触するのに対して、後者の圧倒的多数にはそのような機会がほとんどないという点である。これこそは、リーダーのリーダーらしい特徴の最たるものといえそうである。

第2に、性別でコントロールした γ （またはQ）が、本稿（一）の表 I-1

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

で「非常に強い関連あり」の範疇にはいる 0.7 以上の値を示し、したがってリーダーらしさを強く表わすと思われる変数の中には、すでに触れた団体結成経験（ $Q=0.79$ ）と年齢（ $Q=0.77$ ）に加えて、CHART IV-28～30 7 大都市訪問ひん度（その中では東京が断然多い）（ $Q=0.78$ ）と CHART IV-22～4 県庁所在地訪問（ $Q=0.75$ ）がある。上にみた赤木須留喜のいうように、中央の地方に対する、また県の（市）町村に対する支配がある限り、そのもとで各種の補助金や許可を得るためには、町・村リーダー達はひんばんに東京を中心とする大都市や県庁所在地を訪ねねばならない。その結果彼らは、地域外リーダーとしばしば接触する機会をもつのである。そのほか CHART III-12～4 地域がかかえる問題の回答数でも、 $r=0.70$ と大きな値である。その地域がかかえる問題を一般有権者に比べて断然多く認識し、それらを指摘できるというのは、当然とはいえ町・村リーダー達に備わるもう 1 つの特徴であるようだ。さらに、上述した学歴の変数に関する真の関連の度合は、年齢によるコントロールで判明したように、じつは $Q=0.7$ 以上とみなした方がよい。

第 3 に、 r （または Q ）が「かなりの関連」から「相当に強い関連」を示す $0.3 < r(Q) < 0.7$ の範囲内にあり、したがってそれなりのリーダー的特徴を示すと思われる変数には、すでに触れた「変化の回答数」「年間収入」「団体内での積極的会員活動」のほかに、CHART IV-7～9 政治についての議論がある。これは上に述べた表 V-1 の全体的傾向に典型的に従う変数であり、男だけで比較した r の値は 0.51 という相当の関連を示す。政治についての活発な議論と関心は、町・村リーダーの特徴の 1 つなのである。とくべつに強くはないが、それでもかなりの関連をみせる変数として CHART III-20～2 および CHART III-31～3 の、地域内外からの問題解決者を何名あげることができたかという変数がある。いずれも $r=0.38$ 前後の数値であるが、これは本稿(二)でも説明したように、地域がかかえる問題を回答できた人——一般有権者の 60% 弱、リーダーでは 96%——のみに尋ねているので、いわば選ばれた一般有権者と比較した上での結果であり、実際には差はもっと大きいと考えられる。

第 4 に、カテゴリー分けを「自民党」「支持なし」「野党」としており、した

がって厳密には順序尺度といえないので r の値はあくまで参考程度であるが、CHART IV-16～8 支持政党の変数では、リーダーに自民党支持が断然多いという特徴がみられた。男だけで比較したとき、リーダーの自民党支持は77%弱であるのに対し、一般有権者のそれは51%であった。

一般有権者と対照・比較してみた日本の地方リーダーは、大略以上のようなプロフィールである。本稿におけるもっとも基本的な仮説は、リーダーとはいっても田舎の町と村のリーダーであり、政治・社会意識や行動のパターンといった面では、同じ地域の一般有権者とあまり変わらないのではないかと、いうものであった。しかしながら上にみたように、それらの面で両者の間には、相当地に大きな差があることがわかった。地方リーダーと私たち一般有権者とは、まったく異質の、隔絶した「社会階層」に属しているのだろうか。富永健一によれば「社会階層 (social stratification) というのは、全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人びとのあいだに不平等に分配 (distribute) されている社会構造状態を表示する、整序概念^⑤」とされる。そして社会階層の分析の単位は社会的地位であるが、その社会的地位を表わす指標としては、人びとの職業^⑥が用いられるのが普通である。本稿の地方リーダーたちが、現在威信の高い地位ないし職業についていることは、リーダーとして抽出された経緯から明らかであるが、彼らは初めからそのような高い地位と職業についていたわけではあるまい。彼らが最初についた職業はどのようなものだったのだろうか。^⑦

CHART V-1 は、一般有権者とリーダーが最初についた職業を表わしたものである。男だけにした V-1.1 をみると、一般有権者の3分の1は、まず熟練工として自己の職業経歴をスタートさせている。さらに別の3分の1では、農林漁業の第一次産業が彼らの最初の職業であった。ところがリーダーの方は、約3分の1は、職業威信スコアの高い専門・管理職に初めからついている。その比率は一般有権者の約4倍である。ついで多いのが、地域性を反映して農林漁業のカテゴリーであり、23%強。リーダーが最初についた職業として3番目に多いのは事務職であり、22%がこのカテゴリーである。一般有権者に

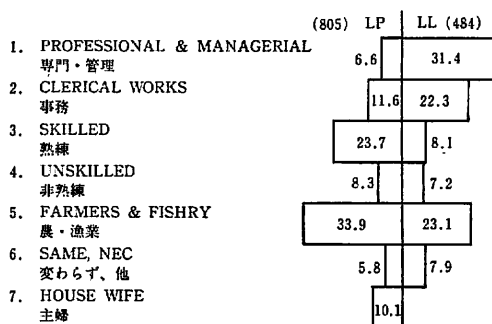
「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

多かった熟練工がその最初の職業であったリーダーは8%足らずで、一般有権者の4分の1以下である。こうして本稿の地方リーダーは、町と村がその活動舞台とはいえ、一般有権者に比べれば、そもそも職業威信スコアの高い専門・管理職から自己の職業キャリアをスタートさせた人が断然多いのである。

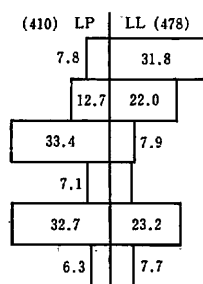
CHART V-1 最初についた職業：性別・年齢

One third of male local people started their first jobs as skilled workers, and the other one third of them as farmers & fishermen. One third of local leaders got their first jobs in the “Professional & Managerial” category — more prestigious jobs.

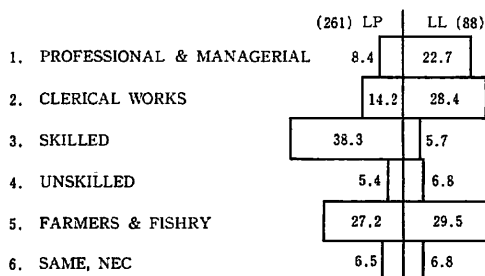
V-1.0 FIRST OCCUPATION ENGAGED IN



V-1.1 FIRST OCCUPATION ENGAGED IN : MALE



V-1.2 FIRST OCCUPATION ENGAGED IN : MALE, 20-49 YRS



V-1.3 FIRST OCCUPATION ENGAGED IN : MALE, 50 YRS OR OLDER

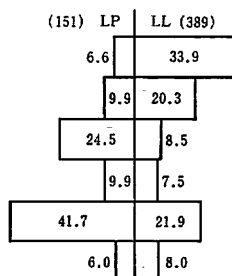
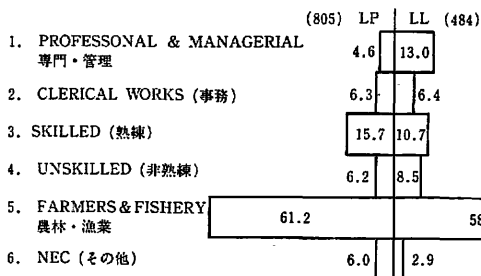


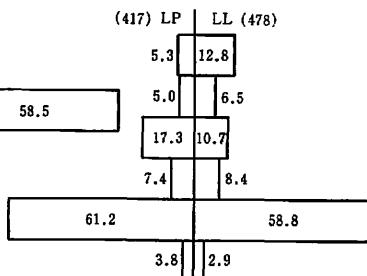
CHART V-2 父の職業：性別，年齢

Fathers' occupation of both local leaders and people were overwhelmingly farmers or fishermen. More fathers of local people were skilled workers, and more of local leaders were in the category of "Professional & Managerial" occupation.

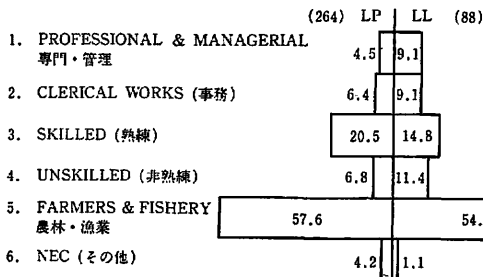
V-2.0 FATHERS' OCCUPATION



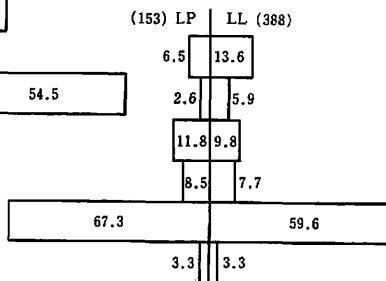
V-2.1 FATHERS' OCCUPATION: MALE



V-2.2 FATHERS' OCCUPATION: MALE,
20-29 YRS



V-2.3 FATHERS' OCCUPATION: MALE,
50 YRS OR OLDER



ところで「父の社会的地位もまた息子にとっては地位形成過程に影響を及ぼす要因の1つ」である。³⁸ としても、父親の世代における、威信スコアの高い（あるいは低い）職業の不平等分配が、息子の世代にまでも“相統”されているとしたら、日本の町・村社会における階層構造は固定的であり、“下層階級”にとっては帰属（ascription）の原理が支配する窮屈な社会ということになる。CHART V-2 は、リーダーおよび一般有権者の父の職業を調べたものである。V-2.1 の男だけで比較した場合をみると、時代と地域性を反映して、農林漁業に従事していた父親をもつものが断然多く、リーダー・一般有権者とも60%前後おり、両者間の差はわずかである。父が熟練工であった一般有権者は相変わらず多いが、本人が最初についた職業の場合のようにリーダーの4倍ということではなく、また専門・管理職はやはりリーダーの父親に多いものの、これも一般有権者の4倍ということはない。こうして、厳密な検証ではないけれども、威信の高い（あるいは低い）職業の相統は、そう固定的なものではないようである。

さてそれにしてもリーダーたちは、政治・社会意識の側面のみならず、学歴や年間収入、大都市訪問そして地域外リーダーとのたび重なる接触など、影響力の資源ないし価値の所有といった側面で、一般有権者たちとは大きく異なっていた。彼らは町・村というコミュニティの中で、たとえばF・ハンターが描いたリージョナル・シティのトップ・リーダーたちと同様に、権力エリートとして町・村に君臨しているのだろうか。それとも彼らは、R・ダールがニューヘヴン市における1960年頃のリーダーたちにみただいたように、単に限られた領域のみに影響力を発揮するリーダーなのか。そして資源の不平等とはいっても、それはひとにぎりの権力エリートにすべての価値が累積しているのではなく、多種類の価値が不平等に、しかし多くの人に分散して（dispersed）所有されているのだろうか。³⁹

本稿は、特定の町ないし村における、特定のリーダーたちによる政治支配の実態を個別に研究したものではなく、したがってそのような報告は本稿の課題の範囲外にある。しかしながらこれまでの分析によって、町・村のリーダーた

ちと一般有権者との間には、政治・社会意識や行動のパターンといった側面で大きな隔たりがあるということは、簡便な測度 γ （または Q ）とともに明らかとなった。それに加えて、リーダーと一般有権者という2つのカテゴリーをもつ社会的地位の変数は、さまざまな資源ないし価値との相当な関連をみせており、リーダーとして選出された人々に、それらが相当程度累積していることも明らかである。もちろん個々のリーダーは、ときには特定の一般有権者よりも学歴が低く、年間収入も少ないということは大いにありうるし、その一般有権者が、地域外リーダーたる国会議員の伯父に、その村のどのリーダーよりもひんばんに会っている、という場合もあるであろう。ここでは、日本の地方リーダーが示す属性、政治・社会意識や行動のパターンの、いわば「理念型」が描き出されたのであり、個々の具体的リーダーや一般有権者が、その理念型から何らかの程度はみ出すことは当然のことであるからである。

最後に、通常はそれほど重要視される項目ではないにもかかわらず、これまでの文脈から考えると、リーダーと一般有権者が得ているある資源ないし価値について、興味深い情報を伝える変数となっている項目を示し、本稿の結論を補強しておこう。CHART V-3 がそれで、この調査のための面接が行われた場所についての変数である。一般有権者の圧倒的多数が、面接を自宅（RESPONDENT'S HOME）で受けているのに対し、リーダーの大半は、面接を事務所（OFFICE）などのいわば公的（official）な場所で受けているのである。男だけで比較した場合の Q は、0.81という大きな値である。一般有権者が、そのプライベートな時間と場所を提供して、調査員との面接に応じなければならなかったのに対し、リーダーは、仕事の時間に仕事と称して、公的な空間を使用することができたのである。そしてここでも、男だけにした場合は Q の値が若干小さくなり、年長者層では一般有権者との差はいっそう大きくなる、という前述の（本稿31ページ）傾向が鮮明にみられる。限られた資源利用の権利と実態に関して、両者間には大きな差があったのであり、リーダーと一般有権者という社会的地位の違いに由来する、もう一つ別の格差を示唆して象徴的である。（了）

CHART V-3 面接場所

As an interview place, local people (must) use their homes, whereas local leaders can use their offices. Big difference in making use of public space and time.

V-3.0 PLACF OF INTERVIEW

	RESPONDENT'S HOME	OFFICE, ETC.	
LP	88.3	11.7 (801)	
LL	37.9	62.1 (483)	
Q=0.85			

V-3.1 PLACF OF INTERVIEW: MALE

	RESPONDENT'S HOME	OFFICE, ETC.	
LP	85.3	14.7 (415)	
LL	37.5	62.5 (477)	
Q=0.81			

V-3.2 PLACF OF INTERVIEW: MALE, 20-49 YRS

	RESPONDENT'S HOME	OFFICE, ETC.	
LP	81.4	18.6 (263)	
LL	39.8	60.2 (88)	
Q=0.74			

V-3.3 PLACF OF INTERVIEW: MALE, 50 YRS OR OLDER

	RESPONDENT'S HOME	OFFICE, ETC.	
LP	92.1	7.9 (152)	
LL	37.1	62.9 (388)	
Q=0.90			

〔注〕

- ① 辻 清明『日本の地方自治』1976（岩波新書），58ページ。地方自治についての文献は数多く，ここでそれらのすべてを検討する余裕はないが，辻のこの書物は，日本の地方自治制度に関して，その歴史，理念，現状をもっとも平易に分析・解説したものである。同書は，後述の「地方自治の本旨」を，近代政治原理と新憲法の趣旨にそう形で理念的に解釈し，その現実化の可能性を積極的に探ろうとする啓蒙の書でもある。
- ② 東京市政調査会編，亀井川浩著『自治五十年史制度編』1940，良書普及会，255ページ。なお漢字は当用漢字になおしている。
- ③ 同上，257ページ。
- ④ 同上，256ページ。
- ⑤ 辻 清明『新版日本官僚制の研究』1969（東大出版），136ページ。
- ⑥ 参照，同上，136～138ページ。
- ⑦ 高木鉦作「日本の地方自治」辻清明ほか編『行政学講座2 行政の歴史』1979（東大出版）所収，参照。同論文は，明治憲法下における地方自治制度の形成，構造，その変質を簡潔に記述し，またその特質を現行地方制度のそれに対比させる。
- ⑧ 東京市政調査会編（1977），257ページ。
- ⑨ 辻（1969），151ページ。
- ⑩ 辻（1976），220ページ。
- ⑪ 赤木須留喜『行政責任の研究』1978（岩波書店），第一部，第一章「地方自治の本旨」とその機能，および第二章 地方制度改正の意義と限界，参照。
- ⑫ 同上，128ページ。
- ⑬ 同上，18ページ。『 』内は，高木鉦作，紹介，K・シュタイナー「日本の府県制」『都市問題』48巻4号，111ページより。
- ⑭ 赤木（1978），19ページ。
- ⑮ 同上，28ページ。機関委任事務方式が地方自治に対してもつ意味，それをめぐる臨時行政調査会での諸議論等については，赤木の同論文および第二論文に加えて，第一部第三章 行政責任の論理と構造，同第四章 行政改革の論理と契機 を参照。自治事務において機関委任事務が占める割合の推定は，各研究者によって異なるが，市町村の場合，40～75％という値を赤木は紹介している。（28ページ）
- ⑯ 同上，119 ページ参照。
- ⑰ 同上，20ページ。
- ⑱ 村松岐夫『地方自治』1988（東大出版），36～37ページ。
- ⑲ 同上，とくには第二章参照。
- ⑳ 同上，170ページ。
- ㉑ 一方向的なコントロールについて，大石絃一郎『政治行動論の基礎』1983（八千

代出版), II. コントロールの概念について, 参照。

- ② 村松 (1988), とくには第二, 五, 六章参照。この同様の経緯について村松は, 現代日本の地方自治についてのもう一つの優れた論稿から次のような記述を紹介している。「国の正統な代表機関による意思決定がなされても, これに直接的な利害関係を有するコミュニティの多数の市民がこれを承認しなければ, その決定を実現することは事実上不可能になった。そしてコミュニティの意思を調整し統合する仕事は, 国の機関のよくなしうところではないために, 国は都道府県の調整能力に依存し, 都道府県は市町村の調整能力に依存するにいたった。かくて, 国と自治体の権力関係が大きく変動した……」, 西尾 勝「過疎と過密の政治行政」日本政治学会編『年報政治学 1977 五十五年体制の形成と崩壊』1979 (岩波書店) 所収, 256ページ。そのような状況変化は, たとえば池子地区への米軍住宅建設問題で国の決定を拒否し続けている逗子市の例や, 同じく米軍艦載機発着練習場の建設を拒否し続けている三宅島の例をみれば確かに生じているといえるであろう。
- ③ 村松 (1988), 207ページ。しかしながら地方自治がそれほど完全に定着し, 中央—地方関係が (完全に) 相互依存的というならば, 本稿 (四) の注49や53でみた, 予算編成期に全国から手土産をもった市町村長が上京し, 大蔵省はじめ各省庁を陳情してまわる滑稽な光景はどう説明されるのだろうか。もっとも村松の構想する新しいモデル, すなわち「中央地方関係の全体を, 政治に媒介された相互依存関係とみようとする」理論は, 伝統的な垂直的行政統制モデルを完全に否定するわけではない。村松の説明はこうである。「(新しいモデルは,) むしろ, その欠けている部分, すなわち, 中央地方の政治構造と政治家がつくり出す過程と伝統的な垂直的行政統制モデルをとともに含んだ理論をめざしている。しかし, 垂直的行政統制モデルの説明できない部分 (政治過程との交渉部分) が拡大しつつあり, かつその部分がより重要な中央地方統合の枠組みをなすと主張する点で, また, 政治過程が行政的關係を変化させたことの分析を欠落させていることを論難する点で, 垂直的行政統制モデルに対して批判的である。」(村松, 1988, 48ページ)
- ④ この「吹田市におけるリーダー意識調査」は, 経済, 労働, 社会教育委員や公民館長などの行政付属機関, 婦人会・PTA, 町内会・自治会, 文化・宗教, 政治, 行政など8つの領域からのリーダー計851人を対象に行われたものであるが, そのうち女性が72%を占める婦人会・PTAのリーダーを除けば, 94.6%は男である。環境問題研究班 (中道実)『コミュニティ形成と地域リーダー』1981 (関西大学経済・政治研究所), 54ページおよび92ページの表3・20参照。三宅一郎ほかが調査・分析した全国レベルのリーダーの状況も, 似たようなものである。三宅一郎・綿貫譲治・嶋 澄・蒲島郁夫『平等をめぐるエリートと対抗エリート』1985, 35~6ページ参照。なお同書では, 財界, 官界, 労働等, さまざまな領域のリーダーを総括して呼称する場合に, エリート・グループということばを使っている。

- ㉔ アメリカ社会における無神論者、共産主義者、社会主義者などの社会的な非同調者 (Nonconformists) に対して、市民的自由をどの程度まで許すかという寛容の度合を、地方リーダーと一般有権者を対照・比較しながら分析した S. Stouffer の調査では、たとえばどの学歴のレベルでも女の方が寛容の度合は小さかった。S. Stouffer, *Communism, Conformity, and Civil Liberties*, 1955, John Wiley, p. 134.
- ㉕ ちなみに上述の中道の調査では、70人の市行政幹部（本稿の調査では首長1名のみ）、市議会議員33人（同、議長副議長2名のみ）、青年会議所のメンバー51人等、明らかに若い年齢層のリーダーを含んでいるので、一般有権者とクロスさせてQの値を計算してみると0.45である。しかしこれとて小さい値ではない。中道(1981), 42ページ, 表2・2, および92ページ, 表3・21参照。Qの値は、中道の表3・21を本稿での categorization と同一のものになおして計算。全国レベルのリーダーでも高齢者優位である。三宅ほか(1985), 37～8ページ。
- ㉖ 上に引用した Stouffer の分析結果によれば、年齢が若いほど非同調者に対する寛容の度合は大きい。Stouffer (1955), Chap. 4.
- ㉗ 一般に $R \times C$ のクロス集計表における関連係数として、本稿では一貫して GAMMA を使用してきたが、それはもちろんギリシア文字の γ を意味しており、表記をそのようにしたのは、第1に、Davis の表記法に従ったからであり、そして第2に、通常 r で表されるピアソンの積率相関係数との混同を避けるためであった。しかし表V-1への記入上の都合もあり、本節ではもともとグッドマン・クラスカルの表記法であった γ にもどすことにする。Cf. J. A. Davis, *Elementary Survey Analysis*, 1971, Prentice-Hall; L. Goodman & W. Kruskal, "Measures of Associations for Cross Classifications," *Journal of the American Statistical Association*, 1954, Vol. 49, pp. 732～764.
- ㉘ 年間収入についての質問のしかたが、リーダーと一般有権者で若干異なっていたこと、したがってはじめの $\gamma = 0.59$ (zero-order γ) は、実はもっと大きな値である可能性が強い、などの点について大石、本稿(一)1985, 第3号(通号第53号), CHART 7の説明参照。
- ㉙ 例外的なのが CHART IV-33～5 の収入でコントロールした部分と、CHART IV-46～8 の学歴でコントロールした部分である。しかしこれらの差は無視すべきほどのものであり、2つのQの間に差はないとみなしたほうが妥当である。
- ㉚ Cf. S. Verba and N. H. Nie, *Participation in American Political Democracy and Social Equality*, 1972, Harper & Row, Chap. 11. なお本稿(五), 1988, 第3号(通号第65号)参照。
- ㉛ C. E. Merriam, *Political Power*, 1934 (1964 edition), Collier Books, p. 50. (斎藤真・有賀弘訳『政治権力』, 55ページ。) 島根県の地元の村で青年団活動に情

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

熱を傾け、その際に模擬国会を召集し、自ら“首相”として“竹下内閣”を組閣したという若き日の竹下前首相は、本稿の地方リーダー・モデルにぴったりである。参照、時事通信社政治部『竹下総理「全データ」』1987（時事通信社）、170～5ページ。

㉔ たとえば本稿(二)、1986、第4号（通号第58号）注⑩参照。

㉕ 本稿(一)、1985、第3号（通号第53号）、21ページ参照。

㉖ 富永健一編『日本の階層構造』1979（東大出版）、3ページ。「全体社会」という言葉は、ここでは「ある地域社会」とでも読み代えておこう。

㉗ 同上、4ページ、および434ページ参照。

㉘ 今日では、ほとんどの職業について、それらの人びとがどの程度に評価するかという観点から職業威信スコアが付与されており、そのおかげで社会科学者は、利用価値の非常に高い、尺度化された職業カテゴリー・システムを共有している。数次のSSM(Social Stratification and Social Mobility)全国調査をへてそれらが作成された経緯、それらの作成法、理論的妥当性と信頼性等について、同上書、第1章社会階層と社会移動へのアプローチ（富永）、第13章 職業の魅力評価の分析（岡本英雄・原純輔）、第14章 職業的地位尺度の構成（直井優）を参照。いちいちの職業の威信スコアについては、同書付録1 SSM 職業分類および職業威信スコア 参照。残念なことに本稿のデータでは、リーダーの職業については、政治リーダーに対してだけしか聞いていない。他のリーダーについては、職業は自明とみなされたのであろう。この故に現在の職業に関してリーダーと一般有権者とを比較することは、不可能であった。属性変数として重要な職業について、これまで本稿で触れてこなかったのは、この理由による。

㉙ 富永編（1979）、8ページ。

㉚ コミュニティに関する実態調査では、政治学よりもむしろ社会学の分野に多くの蓄積がある。R. S. Lynd & H. M. Lynd, *Middletown-A Study of American Culture*-, 1929, Harcourt, Brace & World, および R. S. Lynd & H. M. Lynd, *Middletown in Transition-A Study in Cultural Conflicts*-, 1937, Harcourt, Brace & World, を皮切りに、1940年代から50年代の終わりにかけて出版された W. L. Warner らの5巻にわたる *Yankee City* 研究、そして出版以来20年以上にわたって、いわゆる CPU (Community Power Structure) 論争をひきおこすきっかけとなった F. Hunter, *Community Power Structure*, 1953, Chapel Hill, など、興味深い研究が多数ある。ハンターが調査の対象とした *Regional City* とは、じつは Georgia 州 Atlanta なのであるが、そこで彼は声価法 (reputational approach) により、上位40名のコミュニティ・リーダーたちを見いだした。そして彼らが、緊密に結び付いてコミュニティの権力構造をつくり上げ、政策決定に影響をおよぼしているとした。

N. W. Polsby, *Community Power and Political Theory*, 2nd edition, 1980 (秋本律郎監訳『コミュニティの権力と政治』1981, 早稲田大学出版部, は同書 1st edition の翻訳) は, 全国レベルのパワー・エリートを考察した C. W. ミルズをもとに意識しながら, これらの研究者たちの理論を, コミュニティ権力に関する「成層理論」(“stratification theory” of community power) と呼び, それらの検証可能性, 総じて「科学性」を厳しく批判した。「上層階級が, 地方コミュニティの生活を支配する」を第一命題とする成層理論に対して, ポルスビーとの協同作業でもあった R. Dahl, *Who Governs?—Democracy and Power in an American City—*, 1961, Yale Univ. Press, は, 社会的地位, 教育, 富, 政治・経済上における重要な役職など, あらゆる政治的資源がひとにぎりの貴族的エリートに累積していた1840年以前の New Haven と異なり, 1950年の New Haven は, 資源の分配は相変わらず不平等であるにしても, それは分散した不平等 (dispersed inequalities) であり, いろいろな領域のリーダーが異なった政治的資源にアクセスしている, 多元的なシステム (pluralist system) であると主張した。1967年8月末の New Haven における黒人暴動を踏まえた, ダールやポルスビーに対する厳しい批判について, Cf. C. J. Burtenshaw, “The Political Theory of Pluralist Democracy,” *The Western Political Quarterly*, Vol. 21, No. 4 (Dec. 1968)。アメリカにおけるコミュニティ権力構造の研究および CPU 論争については, 秋本律郎『権力の構造』1981, 有斐閣, 第 I, III 章に要領のよい解説がある。Cf. N. W. Polsby, “Three Problems in the Analysis of Community Power,” *American Sociological Review*, Vol. 24, No. 6 (Dec, 1959); S. Fisher, “Community-Power Studies: A Critique,” *Social Research*, Vol. 29, No. 4 (winter, 1962)。

アメリカのコミュニティにおける権力構造を明らかにしようとする, このような実証的および理論的研究と論争は, 日本のコミュニティ研究にも影響を及ぼし, いくつかの優れた研究を生み出している。国際基督教大学社会科学研究所『農村の権力構造』1959; 早稲田大学社会科学研究所『地方産業都市の権力構造』1967; 秋本律郎『現代都市の権力構造』1971, 青木書店; Y. Kuroda, *Reed Town, Japan—A Study in Community Power Structure and Political Change—*, 1974 (秋本律郎・小林宏一訳『地方都市の権力構造』1976, 勁草書房) など。なお, 安達生恒編『村落構造論』昭和後期農業問題論集 21, 1985, 農山漁村文化協会, には, 1947 年以降, 喜多野清一, 有賀喜左衛門, 鈴木栄太郎らに始まり, 福武直らを経て1984年までに出版された, 農山漁村の社会構造に関する主要著書および論文を網羅したリストがある。それらはそれぞれに貴重な研究であるが, 多くは主として個別の農山漁村を調査した事例研究であり, 地方リーダーと一般有権者を比較する aggregate data を分析している本稿とはやや視角が異なるので, ここでは検討は省略した。

〔主な参考文献〕（アルファベット順）

- 安達生恒編『村落構造論』昭和後期農業問題論集21, 1985. 農山漁村文化協会。
- 赤木須留喜『行政責任の研究』1978, 岸波書店。
- 秋本律郎『現代都市の権力構造』1971, 青木書店。
- 秋本律郎『権力の構造』1981, 有斐閣。
- 飽戸 弘『アメリカの政治風土—二大政党からの離脱』1980, 日本経済新聞社。
- Almond, G. A. and S. Verba. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, 1963, Princeton Univ. Press (石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』勁草書房)。
- 朝日新聞社編『68民力』1968. 朝日新聞社。
- 朝日新聞社世論調査室編『日本人の政治意識』1976, 朝日新聞社。
- Berelson, B. B., P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*, 1954, Univ. of Chicago Press.
- Blalock, H. M. Jr., *Social Statistics*, 2nd ed., 1972, McGraw-Hill.
- Boulding, K., *The Image: Knowledge in Life and Society*, 1956, Univ. of Michigan Press.
- C. J. Burtenshaw, "The Political Theory of Pluralist Democracy," *The Western Political Quarterly*, Vol. 21, No. 4 (Dec. 1968).
- Campbell, A., G. Gurin, and W. E. Miller, *The Voter Decides*, 1954.
- Campbell, A., P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *The American Voter*, 1960, Univ. of Chicago Press.
- Campbell, J. C., *Contemporary Japanese Budget Politics*, 1977, Univ. of California Press.
- Dahl, R., *Who Governs? -Democracy and Power in an American City-*, 1961, Yale Univ. Press.
- Davis, J. A., *Elementary Survey Analysis*, 1971, Prentice-Hall.
- Fisher, S., "Community-Power Studies: A Critique," *Social Research*, Vol. 29, No. 4 (winter, 1962).
- Goodman, L. and W. Kruskal, "Measures of Associations for Cross Classifications," *Journal of the American Statistical Association*, 1954, Vol. 49, pp. 732-764.
- Goodman, L., "On the Multivariate Analysis of Three Dichotomous Variables," *American Journal of Sociology*, 1965, Vol. 71, pp. 290-301.
- 早瀬 武「地方議員と行政」京都大学『法学論叢』1981, 109巻, 第3号。
- 広瀬弘忠「政治意識」池内 一編『講座 社会心理学 3』1977。

- Hirose, E., "The Structure of Political Culture in Japan," *Japanese Psychological Research*, 1974, Vol. 16, No. 1.
- 広瀬道貞『補助金と政権党』1981, 朝日新聞社。
- Hunter, F., *Community Power Structure*, 1953, Chapel Hill.
- 池内 一「政治意識に対する社会心理学的接近」社会心理学懇談会編『年報 社会心理学』1960。
- 池内 一編『市民意識の研究』1974, 東大出版。
- 今村奈良臣『補助金と農業・農村』1978, 家の光協会。
- Inglehart, R., *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, 1977 (三宅一郎ほか訳『静かなる革命』東洋経済新報社)。
- 猪口 孝・岩井奉信『「族議員」の研究—自民党政権を牛耳る主役たち—』1987, 日本経済新聞社。
- 時事通信社政治部『竹下総理「全データ」』1987, 時事通信社。
- 春日雅司「地方政治家の社会的背景」社会学研究会『ソシオロジ』1985, 第30巻1号。
- 小林良彰・村山皓司・谷藤悦史・武重雅文『現代政治意識論』1984, 高文堂。
- 小島 昭「予算編成過程の政治構造」法学セミナー増刊, 総合特集シリーズ9『内閣と官僚』1979, 日本評論社。
- 国際基督教大学社会科学研究所『農村の権力構造』1959, 紀要第1号。
- 黒田展之編『現代日本の地方政治家—地方議員の背景と行動—』1984, 法律文化社。
- Kuroda, Y., *Reed Town, Japan -A Study in Community Power Structure and Political Change-*, 1974, Univ. Press of Hawaii (秋本・小林訳『地方都市の権力構造』1976, 勁草書房)。
- 京極純一『政治意識の分析』1968, 東大出版。
- 京極純一「政治意識研究のあゆみ」統計数理研究所『研究レポート45 政治意識の感情構造の研究』1979。
- 丸山真男「政治的無関心」中村 哲・丸山真男・辻 清明『政治学事典』1954, 平凡社。
- 升味準之輔『現代政治—1955年以後—上・下, 1985, 東大出版。
- Merriam, C. E., *Political Power*, 1934 (1964 edition), Collier Books (斎藤・有賀訳『政治権力』東大出版)。
- Milbrath, L. W., *Political Participation*, 1965, Rand McNally (内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』早稲田大学出版部)。
- 三宅一郎『政党支持の分析』1985, 創文社。
- 三宅一郎・綿貫譲治・嶋 澄・蒲島郁夫『平等をめぐるエリートと対抗エリート』1985, 創文社。
- 村松枝夫『地方自治』1988, 東大出版。

「地方リーダーと一般有権者（六・完）」（大石）

村松岐夫・伊藤光利『地方議員の研究』1986, 日本経済新聞社。

長沼石根『地方政治家』1983, 暁聲社。

中道 実『コミュニティ形成と地域リーダー』1981, 関西大学経済・政治研究所。

中村隆英『日本経済』第1版, 1981, 東大出版。

NHK放送世論調査所編『図説戦後世論史』1975, NHKブックス。

NHK放送世論調査所編『現代日本人の意識構造』1979, NHKブックス。

日本人研究会編『日本人研究 No. 2 特集 支持政党別日本人集団』1975, 至誠堂。

日本人研究会編『日本人研究 No. 3 特集 女が考えていること』1976, 至誠堂。

西尾 勝「過疎と過密の政治行政」日本政治学会編『55年体制の形成と崩壊』（年報政治学1977）1979, 岩波書店。

大石絃一郎「地方リーダーの意識と行動——一般有権者との比較分析——」東京都立大学『法学会雑誌』1978, 第19巻第1号。

大石絃一郎『政治行動論の基礎』1983, 八千代出版。

Oishi, K., "The Analysis of Categorical Data -Application of Three Methods to Political Participation," *Behaviormetrika*, 1976, No. 3.

岡 義達『政治』1971, 岩波新書。

岡村忠夫「意識」日本政治学会編『政治学の基礎概念』（年報政治学 1979）1981, 岩波書店。

大山 正・武藤真介・柳井春夫『行動科学のための統計学』1980, 朝倉書店。

Polsby, N. W., "Three Problems in the Analysis of Community Power." *American Sociological Review*, Vol. 24, No. 6 (Dec. 1959).

Polsby, N. W., *Community Power and Political Theory*, 2nd ed., 1980 (秋本 律郎監訳『コミュニティの権力と政治』(1st ed.) 1981, 早稲田大学出版部)。

Prewitt, K., "Political Efficacy," D. Sills, ed., *International Encyclopedia of the Social Sciences*, 1968, Macmillan and Free Press.

Richardson, B. M., *The Political Culture of Japan*, 1974, Univ. of California Press.

坂田期雄『地方制度の構造と実態』1977, ぎょうせい。

佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』1986, 中央公論社。

佐藤智雄編著『地域オピニオンリーダーの研究』1985, 中央大学出版部。

Smith, M. B., "Attitude Change," D. Sills, ed., *International Encyclopedia of the Social Sciences*, 1968.

Smith, M. B., "Political Attitudes," J. N. Knutson, ed., *Handbook of Political Psychology*, 1973, Jossey-Bass.

仙 正夫『国政選挙と政党政治—総合分析 1945～1976』1977, 政治広報センター。

Stouffer, S., *Communism, Conformity, and Civil Liberties*, 1955, John Wiley.

スカラピーノ、R. A.・升味準之輔『現代日本の政党と政治』1962、岩波新書。

高島通敏『地方の王国』1986、潮出版社。

高木鉦作「日本の地方自治」辻清明ほか編『行政学講座 2 行政の歴史』1979、東大出版。

田中善一郎「雨の選挙学」『通産ジャーナル』1980、10～12月号。

統計数理研究所国民性調査委員会編『日本人の国民性』1961、至誠堂。

東京大学新聞研究所編『コミュニティ意識の研究』1977、東大出版。

東京市政調査会編『自治五十年史制度編』1940、良書普及会。

富永健一編『日本の階層構造』1979、東大出版。

辻 清明『日本の地方自治』1976、岩波新書。

辻 清明『新版日本官僚制の研究』1969、東大出版。

Verba, S. and N. H. Nie, *Participation in America-Political Democracy and Social Equality*, 1972, Harper & Row.

若田恭二『現代日本の政治と風土』1981、ミネルヴァ書房。

早稲田大学社会科学研究所『地方産業都市の権力構造』1967。

綿貫譲治「高度成長と経済大国化の政治過程」日本政治学会編『55年体制の形成と崩壊』（年報政治学 1977）1979、岩波書店。

綿貫譲治『日本政治の分析視角』1976、中公叢書。

綿貫譲治・三宅一郎・猪口 孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』1986、東大出版。

山本 昇『らくだい村長』1961、良書普及会。

矢野恒太記念会編・矢野一郎監修『数字でみる日本の100年』1981、国勢社。

安田三郎・海野道郎『社会統計学』第2版、1977、丸善。

Zeisel, H., *Say It with Figures*, 1957（木村・安田訳『数字で語る』東洋経済新報社）。

〔付記〕

三宅一郎先生を通じ、市民意識研究会から貴重なデータをお預かりして以来、はや13年。さまざまな事情はあったものの、分析の作業がこんなに大幅に遅滞した点、そして私自身の非力の故に、このようにつたない形でしかまとめることができなかった点、責任を痛感している。三宅先生はじめ京極純一、綿貫譲治、広瀬弘忠先生らの御教示と御配慮には、感謝の言葉もない。お名前は省略させて頂くが、抜刷や原稿に対して貴重なコメントを下された多くの方々にも深く感謝している。何らの成果も見せてできないうちにお亡くなりになった、故池内一先生に拙稿を捧げたい。

主たる計算は東京大学大型計算機センターで行ない、その後、追加的な計算を国土館大学情報科学センターで行なった。計算費用等は、市民意識研究会および国土館大学政経学部からの補助による。記して謝意を表する。なお拙稿中では敬称は省略させて頂いた。

1989年3月

